



平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月15日

上場会社名 株式会社 ティーツー
コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青野 友弘

TEL 048-933-3070

四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	19,505		175		169		545	
29年2月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	10.28	
29年2月期第3四半期		

(注)平成29年2月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成30年2月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年2月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	8,914	2,002	22.4	36.74
29年2月期	7,942	2,354	29.4	46.22

(参考)自己資本 30年2月期第3四半期 1,993百万円 29年2月期 2,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年2月期の期末における配当額は、現段階では未定であります。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	26,000	8.2	180		190	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	54,492,000 株	29年2月期	52,640,000 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	219,700 株	29年2月期	2,038,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	53,047,243 株	29年2月期3Q	50,601,500 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、当社の連結子会社でありました株式会社モ・ジュールを吸収合併し、また、カードフレックスジャパン株式会社を前事業年度に清算したことにより、第1四半期より非連結決算へ移行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復、雇用環境の改善や株価の上昇などに伴い個人消費が緩やかな回復傾向にある一方、賃金の伸び悩みや米国の不安定な政策運営など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の中で、当社グループが展開する当第3四半期累計期間の売上高は、マルチパッケージ販売事業におきましては、新型ゲームハードを中心に有力タイトルが多かった新品ゲーム、及び前々期より本格導入を開始した中古ホビーが前年同期を上回る水準で推移しましたが、古本及び新品トレーディングカード（以下、「トレカ」という。）において市場環境の変化等による落ち込みが影響し、全体として前年同期を下回ることとなりました。

営業利益については、当期より取り組みを開始いたしました抜本的な事業構造改革により、販管費の削減を中心として利益面での改善が見られましたが、売上総利益の減少の影響を受け、損失を計上することとなりました。

当社はこのような状況の中、新体制を構築し、本格的に取り組んでおります事業構造改革に全社一丸となって取り組んでおります。また、平成29年10月13日に公表した中期経営計画では、「中古商材を核とした価値の創造」を中期ビジョンに掲げ、「古本市場」店舗の革新に取り組んでまいります。

その取り組みとして、株式会社エーツーとの間で締結した資本業務提携に基づき、平成29年8月24日に公表した「スルガクラウドPOS」を順次店舗に導入する予定であり、中古商材等の買取りを強化していき、商品競争力更には店舗収益力の向上を目指してまいります。

今後も業績の回復に資するため中期経営計画を遂行し、経営資源を「古本市場」店舗の強化のために集中的に投下してまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高195億5百万円、営業損失1億7千5百万円、経常損失1億6千9百万円、減損損失として2億1百万円等を特別損失に計上したことにより四半期純損失5億4千5百万円となりました。

(事業の概況)

当社は、古本市場を中核とするマルチパッケージ販売事業を中核としたビジネスモデルの成功体験から脱却できず、主力商材の急激な市場縮小及び業容拡大を前提とした物流やシステム等の高コスト構造により、創業以来の変革期に直面しております。その反省から、過去の成功商材に限らず新品と中古品とを同時に扱うノウハウや100店を超える集客力のある直営店舗の運営力といった蓄積された強みを最大限に生かした、事業戦略・収益構造の再構築が急務と考え、以下の目標掲げ、経営基盤の強化及び経営資源の再配分に向けた取り組みを推進しております。

- ①構造改革による経費削減
 - ・店舗運営方針の見直しによるコストの適正化
 - ・本部体制の再編による組織運営の効率化
 - ・古本市場オンラインの閉鎖による独自物流機能の廃止
- ②持続的な成長を可能とする収益力の強化
 - ・中古商材の強化
 - ・経営資源の選択と集中（古本市場店舗の強化）

(当第3四半期累計期間の実施内容と成果)

マルチパッケージ販売事業におきましては、上記の取り組みに沿って以下のような施策を実施しました。

- ①構造改革による経費削減
 - ・店舗運営方針の見直しによるコストの適正化
 - 店舗運営においては、事業規模に合わせた商品移動頻度の抑制・物流コストの低減や、販促・告知手法の見直しによる経費削減、それらに伴う店舗業務見直しによる店舗運営の効率化を進めております。
 - ・本部体制の再編による組織運営の効率化
 - 当社は平成29年5月26日付で、新しい経営陣の下、従前の組織を「店舗運営部」「商品部」「管理部」の3部門に再編し、全社への利益貢献の最大化及び組織の集約による組織運営のスリム化を推進しております。
 - また、組織変更に合わせて本社・本部機能に移転し、さらなる経費削減に努めてまいります。
 - ・古本市場オンラインの閉鎖による独自物流機能の廃止
 - 古本市場オンラインの閉鎖による、単独倉庫の廃止等、物流コストの削減を推進しております。

②持続的な成長を可能とする収益力の強化

・中古商材の強化

下降トレンドにある商材をカバーするべく、中古商材の買取を質、量ともに拡大し、棚構成の見直し等、在庫回転率の向上を目的に売場管理の徹底を実施しております。

・経営資源の選択と集中（古本市場店舗の強化）

ホビーマガジンの買取と販売の強化を中心に、中古商材の買取りを強化し、また、在庫回転率を向上することにより店舗収益力の強化を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は89億1千4百万円となり、前期末と比較して9億7千2百万円増加いたしました。これは主に商品在庫の増加によるものであります。負債合計は69億1千2百万円となり、前期末と比較して13億2千4百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。純資産は20億2百万円となり、前事業年度末と比べて3億5千1百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月13日付「業績予想の公表及び中期経営計画の策定に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,106	1,097,205
売掛金	308,175	385,988
商品	3,600,438	4,712,372
貯蔵品	19,304	14,370
その他	304,579	672,263
流動資産合計	5,528,604	6,882,201
固定資産		
有形固定資産	766,222	554,349
無形固定資産	173,010	76,360
投資その他の資産		
差入保証金	1,178,520	1,130,675
その他	296,135	271,220
投資その他の資産合計	1,474,656	1,401,895
固定資産合計	2,413,889	2,032,606
資産合計	7,942,494	8,914,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	685,895	861,265
短期借入金	—	2,236,676
1年内返済予定の長期借入金	950,850	904,100
未払法人税等	75,963	48,090
賞与引当金	27,512	—
ポイント引当金	143,316	122,391
資産除去債務	75,807	42,159
事業整理損失引当金	28,000	—
その他	475,187	379,443
流動負債合計	2,462,532	4,594,127
固定負債		
長期借入金	2,050,586	1,331,780
退職給付引当金	432,857	415,021
資産除去債務	463,076	451,867
その他	179,143	119,431
固定負債合計	3,125,663	2,318,100
負債合計	5,588,196	6,912,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,215,511
資本剰余金	1,119,796	1,169,800
利益剰余金	189,855	△382,187
自己株式	△141,897	△15,291
株主資本合計	2,333,260	1,987,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,678	5,956
評価・換算差額等合計	5,678	5,956
新株予約権	15,358	8,789
純資産合計	2,354,297	2,002,579
負債純資産合計	7,942,494	8,914,807

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	19,505,679
売上原価	14,450,584
売上総利益	5,055,095
販売費及び一般管理費	5,230,955
営業損失(△)	△175,860
営業外収益	
受取利息	2,150
受取配当金	315
受取賃貸料	42,771
その他	23,791
営業外収益合計	69,028
営業外費用	
支払利息	25,096
不動産賃貸費用	35,893
その他	1,881
営業外費用合計	62,871
経常損失(△)	△169,704
特別利益	
固定資産売却益	4
新株予約権戻入益	7,004
特別利益合計	7,008
特別損失	
固定資産除却損	26,295
店舗閉鎖損失	30,265
減損損失	201,576
システム開発中止に伴う損失	92,897
特別損失合計	351,035
税引前四半期純損失(△)	△513,730
法人税等	31,738
四半期純損失(△)	△545,469

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式1,818,800株の処分を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が126,606千円減少しております。

また当社は、平成29年6月30日付で、株式会社エーツーから第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が50,004千円、資本準備金が50,004千円増加しております。

上記により、当第3四半期会計期間末において資本金が1,215,511千円、資本準備金が1,169,800千円、自己株式が15,291千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

前連結会計年度におけるカード事業からの撤退に伴い、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、当第3四半期累計期間においても、営業損失1億7千5百万円、経常損失1億6千9百万円、四半期純損失5億4千5百万円を計上しており、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

こうした状況を解消し、持続的な成長を図る上で事業基盤を強固にすることが必須と判断し、平成29年10月13日公表の中期経営計画を策定いたしました。

当社は、以下記載の通りの取り組みを進め、当該状況の解消又は改善に努めることで、これらを解消又は改善できる見込みとなっております。

①構造改革による経費削減

- ・店舗運営方針の見直しによるコストの適正化

店舗運営においては、事業規模に合わせた商品移動頻度の抑制・物流コストの低減や、販促・告知手法の見直しによる経費削減、それらに伴う店舗業務見直しによる店舗運営の効率化を進めております。

- ・本部体制の再編による組織運営の効率化

当社は平成29年5月26日付で、新しい経営陣の下、従前の組織を「店舗運営部」「商品部」「管理部」の3部門に再編し、全社への利益貢献の最大化及び組織の集約による組織運営のスリム化を推進しております。

また、組織変更に合わせて本社・本部機能の移転し、さらなる経費削減に努めてまいります。

- ・古本市場オンラインの閉鎖による独自物流機能の廃止

古本市場オンラインの閉鎖による単独倉庫の廃止等、物流コストの削減を推進しております。

②持続的な成長を可能とする収益力の強化

- ・中古商材の強化

下降トレンドにある商材をカバーするべく、中古商材の買取を質、量ともに拡大し、棚構成の見直し等、在庫回転率の向上を目的に売場管理の徹底を実施しております。

- ・経営資源の選択と集中（古本市場店舗の強化）

ホビーの買取と販売の強化を中心に、中古商材の買取りを強化し、また、在庫回転率を向上することにより店舗収益力の強化を進めております。

以上、これらの施策を実施する前提で、当第3四半期会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」への記載を行っておりません。